

日本株の旬をお届けします

旬を
Vol.9

今回の旬ネタは

2025年

一言
まとめ

「巳年」到来。

日本株、好パフォーマンスが期待。

干支でみると？

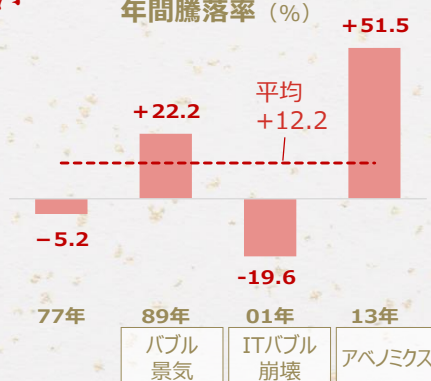
○ 過去の巳年は、値動きの大きい年が多い

年末年始になると、「干支」に絡む相場のアノミーについての記事をよく目にします。辰年の2024年は、3月に日経平均株価が4万円を突破し、円安進行や好調な半導体市況などを背景に堅調に推移してきましたが、その流れは巳年の2025年も続くのでしょうか。

過去の巳年を見ると、バブル景気にあたる1989年やアベノミクスが本格始動した2013年などは、日本株の値動きが大きい年となりました。2025年の相場のカギを握る、政治・経済の動向に注目してみましょう。

アノミー：理論的に説明しにくい相場の規則性

巳年の東証株価指数の年間騰落率 (%)



アベノミクス：第2次安倍内閣が掲げた経済政策。「3本の矢」（大胆な金融政策・機動的な財政政策・民間投資を喚起する成長戦略）を柱とする。

何に注目？

○ 相場の追い風として期待される政治・経済動向

日米ともに減税などの景気刺激策

日本では、所得税の非課税枠「103万円の壁」の見直しといった減税策などによる消費喚起や景気の押し上げ効果が期待されています。米国では、トランプ新政権が発足し、減税や規制緩和などの政策が期待されています。日米ともに景気拡大が実現すれば、企業業績にもプラスの影響をもたらすことが期待されます。

「賃金と物価上昇の好循環」の強まり

春闘で33年ぶりの高い賃上げ率を記録した2024年に続き、2025年は連合(日本労働組合総連合会)が全体で5%以上の賃上げ目標を掲げており、引き続き賃金上昇が実現しそうです。賃上げによる個人消費喚起のほか、価格転嫁の進展による物価上昇が企業業績の押し上げ要因となることから、「賃金と物価上昇の好循環」の強まりによる日本経済の活性化が期待されます。

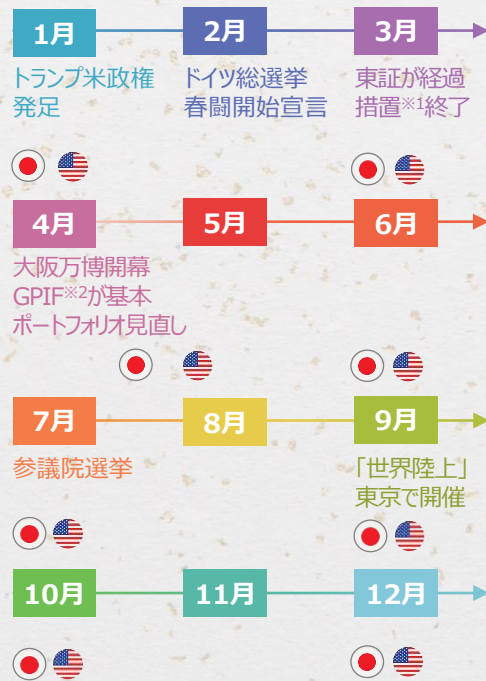
AI実用化の進展と半導体市場の拡大

働き手不足の解決策として、省力化と親和性の高いAI(人工知能)の実用化が一段と進展し、AIに欠かせない半導体の需要拡大が予想されています。半導体製造装置など関連分野に強みをもつ日本企業は、恩恵を受けると期待されます。

日本経済が正常化に向かい、日米新政権の経済政策が注目されるなか、半導体市場の恩恵などもあり、2025年に日本株は好パフォーマンスが期待されます。

上記イベントは資料作成時点の情報に基づくものであり、変更となる場合があります。●は日銀金融政策決定会合の開催、●はFOMC(米連邦公開市場委員会)の開催を示しています。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

2025 注目イベント



※1 上場基準に満たなくても暫定的に上場を認める措置

※2 年金積立金管理運用独立行政法人各種資料、ブルームバーグのデータ等を基に野村アセットマネジメント作成

AIや半導体分野の成長は、日本株にどんな影響があるの？

POINT

AIに欠かせない半導体関連分野において、日本企業は高いシェアを誇り、AI実用化の進展に伴う半導体の需要拡大は日本株にプラスの影響をもたらすと期待されています。

AIに欠かせない半導体分野の成長

近年、AIやIoT（モノのインターネット化）機器が加速度的に普及する時代に突入し、半導体分野は新たな成長サイクルに入ったと考えられ、今後もさらなる成長が期待されています。

高いシェアを誇る日本の半導体関連企業

精密な作業が求められる半導体製造工程において、日本企業は特に強みを持っています。主要半導体部素材の分野においては世界のシェアを、半導体製造装置の分野においても3割のシェアを誇り、半導体製造サプライチェーンにおいて大きな存在感を示しています。

経済産業省（<https://www.meti.go.jp>）の情報などを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

半導体関連分野における日本の世界シェア

主要半導体部素材

半導体製造装置

48%

31%

2021年度実績
主要半導体部素材：ウエハ、レジスト、CMPスラリー、フォトマスク、ターゲット材、ボンディングワイヤ等



野村アセットマネジメントからのお知らせ

<投資信託に係るリスクについて>

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

<投資信託に係る費用について> 2024年12月現在

ご購入時手数料 (上限3.85% (税込み))	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） (上限2.222% (税込み))	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 (上限0.5%)	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有効証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

<ご注意> 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

<当資料について>

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。

●東証株価指数（TOPIX）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。